

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

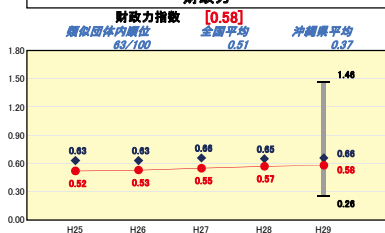
沖縄県読谷村

人	口	41,444	人(H30.1.1現在)	-	%	
うち日本人		40,842	人(H30.1.1現在)		%	
面積	積	35.28	km ²		%	
国内総生産	総額	17,163,392	千円		%	
産業別実質収入総額		16,623,901	千円		%	
産業別実質収入総額		507,866	千円		%	
標準財政規模		7,464,190	千円		%	
地方債現在高		8,985,064	千円		%	

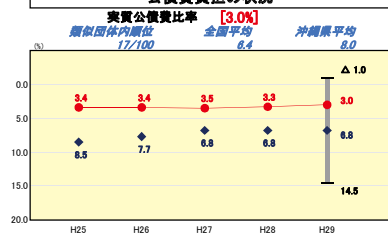
実質実業増収	赤実業増収	赤字負担率	比率		
(年度)	(年度)	(年度)	(%)		
H25	H26	H27	3.0	H28	H29
V-2	V-2	V-2		V-2	V-2

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▮ 類似団体の最小値
- ▲ 最大値及び最小値

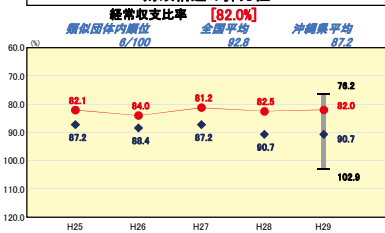
財政力



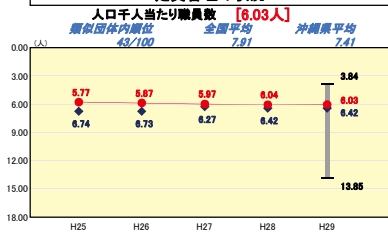
公債費負担の状況



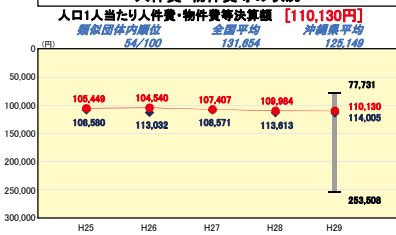
財政構造の弾性



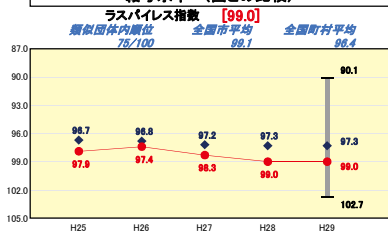
定員管理の状況



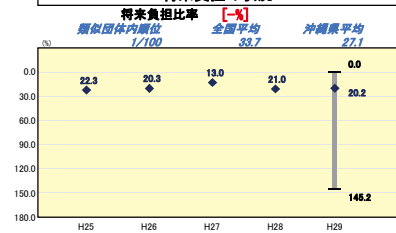
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

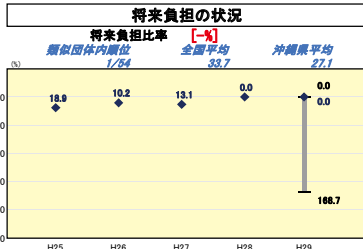
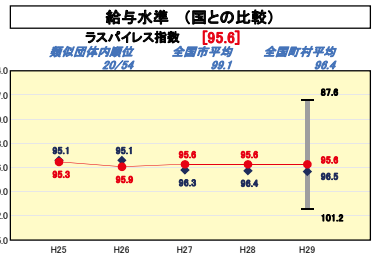
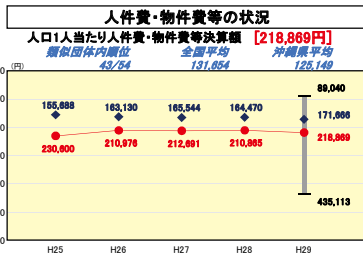
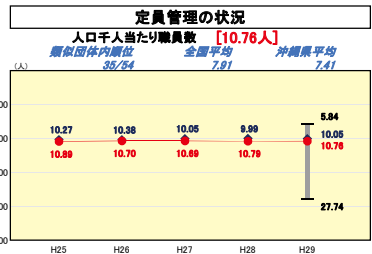
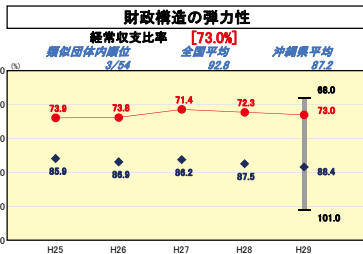
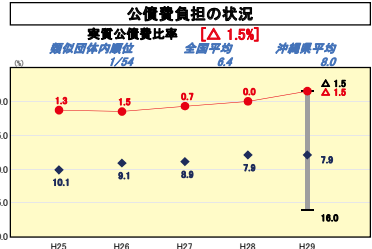
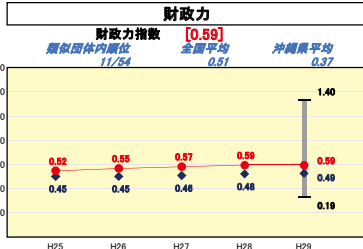
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,755	人(H30.1.1現在)	-	%	
うち日本人	13,663	人(H30.1.1現在)	-	%	
面積	16.12	km ²			
総人口	9,908,528	千円	実	赤	比
入総額	9,969,380	千円	結	実	率
出総額	224,894	千円	算	負	率
実収支	4,179,022	千円	負	担	率
標準財政規模	2,472,950	千円	来	比	
地方債現在高			年	率	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県北谷町

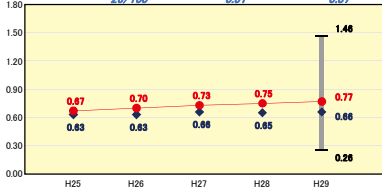
人	29,253	人(H30.1.1現在)		率	- %
うち日本人	28,561	人(H30.1.1現在)		比	- %
面積	13.93	km ²		率	4.2 %
総人口	15,360,100	千円		率	- %
総歳入	14,676,484	千円			
総歳出	389,220	千円			
実質歳入	6,983,372	千円			
標準財政規模	6,379,364	千円			
地方債現在高					

実質歳入	率	H25	V-2	H26	V-2	H27	V-2
赤債	率						
字債	率						
比	率						
率	率						
率	率						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の
最大値及び最小値

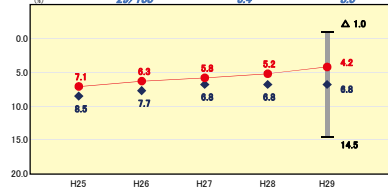
財政力

財政力指数 [0.77]
類似団体内順位 26/100 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.37



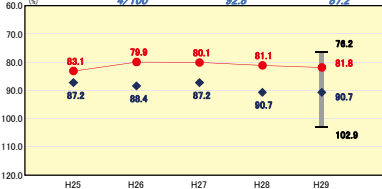
公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]
類似団体内順位 29/100 全国平均 6.4 沖縄県平均 8.0



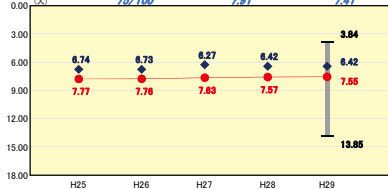
財政構造の弾性

経常収支比率 [81.8%]
類似団体内順位 4/100 全国平均 82.8 沖縄県平均 87.2



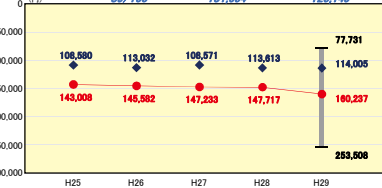
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.55人]
類似団体内順位 75/100 全国平均 7.91 沖縄県平均 7.41



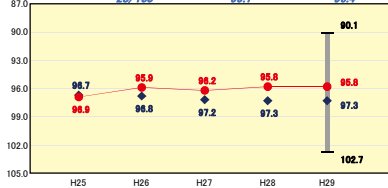
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,237円]
類似団体内順位 69/100 全国平均 181,654 沖縄県平均 129,149



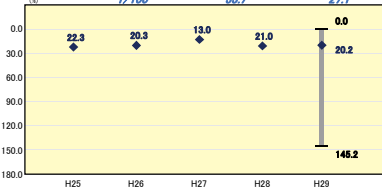
給与水準（国との比較）

ラスパイレ指数 [95.8]
類似団体内順位 29/100 全国市平均 89.7 全国町村平均 96.4



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]
類似団体内順位 1/100 全国平均 33.7 沖縄県平均 27.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において
 平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

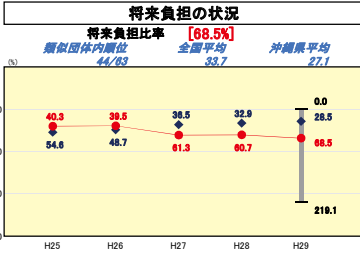
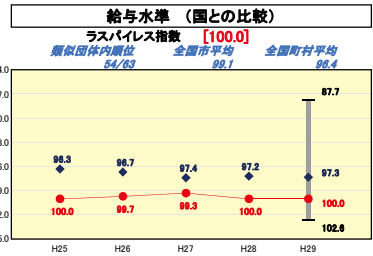
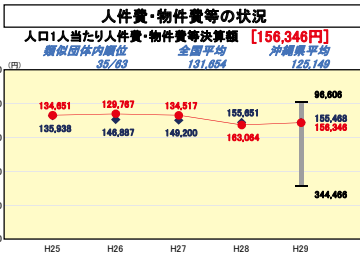
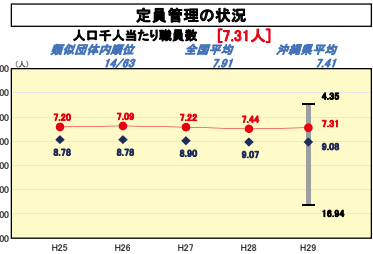
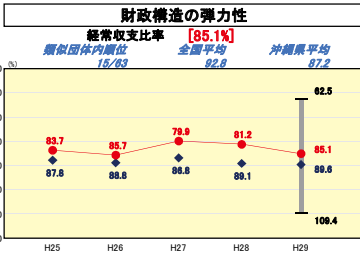
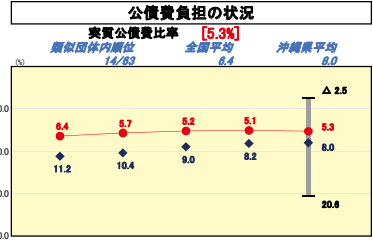
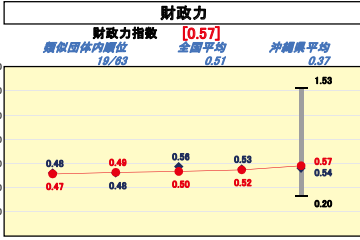
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県北中城村

人口	17,110	人(H30.1.1現在)																		
うち日本人	16,785	人(H30.1.1現在)																		
面積	11.54	km ²																		
入総額	8,894,365	千円	実収	赤実	赤字	比率														
出総額	8,369,874	千円	実支	赤実	赤字	比率														
実収支	484,357	千円	実収	赤実	赤字	比率														
標準財政規模	3,921,855	千円	市	町	村	類型	H25	H26	H27	H28	H29									
地方債現在高	4,989,405	千円																		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の
△ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。